

令和3年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和2年度実績に基づく評価）				作成日 令和 3 年 8 月 6 日			
政策体系	基本目標名	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	施策主管課長	環境政策課		
	政策名	2	地球環境に配慮したまちづくり		櫻井 学		
	施策名	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				
施策関係課	財産活用課、市民活動促進課、教育総務課						

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方		
	①市民 ②事業者	①市人口 ②事業所数(経済センサス調査数) ③ ④	人 事業所	119,348 6,242	118,450 6,236	117,706 6,236						
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)				区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法
	①②再生可能エネルギーを積極的に導入する。 ①②省エネルギー対策を行う。 ②再生可能エネルギーを活用した事業を展開する。	①市内の認知発電量(再生可能エネルギー+廃棄物発電) ②節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合 ③市内の認知発電による世帯カバー率 ④ ⑤	目標 実績 目標 実績 目標 実績	百万 kwh %	28.0 26.3 48.0 45.2 17.0 11.7	31.0 28.1 50.0 45.4 18.8 12.3	34.0 28.0 51.0 45.4 20.6 12.2	37.0 52.0				
											①二酸化炭素の大幅な削減に貢献する再生可能エネルギーの普及状況を把握するため、指標とした。 ②省エネルギーに対する市民の意識と具体的な行動の状況を把握するため、指標とした。 ③電力の地産地消の状況を把握するため指標とした。	
											①環境政策課資料 ②市政に関するアンケート調査 ③環境政策課資料 ④ ⑤	

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	
再生可能エネルギーの普及促進	①市民 ②事業所 ③市有施設	・再生可能エネルギーが積極的に導入されている。	①市の太陽光発電システム機器導入補助金の交付世帯の割合	目標 実績	%	5.0 5.0	5.2 5.1	5.4 5.3	5.6	再生可能エネルギーの活用	①事業者	・再生可能エネルギーを活用した施策が展開されている。	①市内の認知発電による世帯カバー率	目標 実績	%	17.0 11.7	18.8 12.3	20.6 12.2	22.4	
			②市有施設への再生可能エネルギー設備設置数	目標 実績	施設	27 27	28 27	29 27	30				②	目標 実績						
			③太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している世帯の割合	目標 実績	%	15.0 12.4	16.0 13.9	17.0 14.9	18.0				③	目標 実績						
省エネルギーの対策の推進	①市民 ②事業所	・省エネルギー対策に十分取り組まれている。	①EV、PHV、FCVを利用している市民の割合	目標 実績	%	2.0 -	3.0 11.0	4.0 10.7	5.0											
			②LED照明や節電効果の高い家電を積極的に導入している人の割合	目標 実績	%	25.0 43.9	26.0 44.9	27.0 50.9	28.0											
			③市の行う事務・事業における年間使用電力量	目標 実績	千 kwh	32,000 33,821	31,534 32,377	31,068 30,907	30,602											

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和2年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況							
	<ul style="list-style-type: none"> 地域から搬出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電や市民発電所、並びに自治体新電力によるエネルギーの地産地消について、先進事例を参考に効果や課題等を整理し、本市での実現可能性を検討する。 脱炭素社会へ向けて、住宅用太陽光発電システムの設置及び電気自動車の購入に対する支援を行う。 自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例の周知を徹底し、適正な運用を図る。 省エネルギーの推進について、市民や事業者等とともに実施できる新たな取組を検討する。 市有施設における電気使用量削減等の省エネルギーへの取組を推進する。 				<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成							
基本事業	再生可能エネルギーの普及促進	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況				再生可能エネルギーの活用	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域から排出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電について、先進事例を参考に効果や課題等を整理し、本市での実現可能性を検討する。 住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援を行う。 「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正に運用する。 	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成				<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成		

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーが注視されており、平成24年7月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まった。 平成28年4月から電気の小売りの自由化が始まった。 国のエネルギー基本計画(H26.4策定)において、家庭部門でのエネルギー対策が重要とされ、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を推進するとされた。 太陽光発電の山林や自然豊かな地への設置による災害や自然環境保護に対する懸念や、住宅地への設置による光害、騒音の発生、さらに、景観への影響等が指摘されている。 「エネルギーの地産地消」として、地域内で作られた電力をその地域で消費する取組が各地で行われており、さらに、自治体が電力事業を行う例も出てきている。 危機管理の点からも、「電力の分散化」の必要性が叫ばれている。 市民、議会から、再生可能エネルギーの促進を求める意見があった。 県では、平成28年4月から木質バイオマスでの発電所立地に対する補助支援が開始された。 パリ協定に関する国内での取組として、温室効果ガスの排出量を2030年度で2013年度比26%削減するとの目標が掲げられた。 新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う外出自粛や休業要請等により、省エネなどに注力しづらい時期となっている。 		市民	事業者	行政
		<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。 太陽光発電システムの設置に努める。 グリーン電力の購入に努める。 省エネルギーにつながる行動をとる。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。 太陽光発電システムの設置に努める。 グリーン電力の購入に努める。 省エネルギーにつながる事業活動行動をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの設置と省エネルギー製品の導入を推進する。 市有施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の設置を推進する。 市有施設での節電を行う。 市民、事業者に対し、再生可能エネルギー活用や省エネルギー推進について啓発を行う。 	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電の視察を実施できず、未利用材の搬出見込み調査もできなかったことから、報告書の作成に至らなかった。 住宅用太陽光発電システム設置の補助は73件、146万円となり、前年度対比40件減、80万円の減であった。 電気自動車の補助件数は2件となり、前年度対比7件減であった。 市役所のエネルギー管理、省エネルギーの啓発を行い、年間使用電力量は目標を達成した。 「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の事務を行った。 ホームページで「EARTH HOUR」への参加を呼びかけ、地球温暖化防止の啓発を行った。 自治体新電力等の先進事例について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかった。 施策全体の決算額は約540万円となり、前年度と比較すると約210万円の減となった。主な要因は、住宅用太陽光発電システム設置支援事業等の減によるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和3年度で解決する課題】特になし 【令和4年度以降にも引き継がれる課題】 <ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及促進 再生可能エネルギー設備の設置と自然環境等との調和の推進 市民の省エネルギーへの関心の向上 市有施設における省エネルギーの推進 【令和4年度重点課題】 <ol style="list-style-type: none"> 本市の資源を活かした再生可能エネルギーの活用 	<ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及促進のための支援策を検討する。 「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正な運用を図る。 省エネルギーの推進については啓発を行うほか、市民や事業者等とともに実施できる新たな取組を検討する 市有施設における電気使用量削減等の省エネルギーへの取組を推進する。 地域から搬出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電をはじめ、民間活力を活用した再生可能エネルギーの導入可能性について検討するとともに国の支援策を研究する。